

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 中山 豪 TEL (03) 5459-0202

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	56,253	34.9	3,576	95.2	3,368	96.8	1,271	△72.0
18年9月期第3四半期	41,713	38.8	1,832	32.6	1,711	20.0	4,543	133.4
18年9月期	60,115	38.9	4,342	63.7	3,722	37.9	4,300	72.9

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	1,927	05	1,924	40
18年9月期第3四半期	6,910	14	6,857	86
18年9月期	6,536	49	6,485	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月期第3四半期	48,700		32,087		54.3		40,053	31
18年9月期第3四半期	44,776		30,640		55.2		37,510	95
18年9月期	59,411		38,608		53.8		48,492	18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期第3四半期	489		△3,482		△458		16,487	
18年9月期第3四半期	524		1,229		4,949		18,013	
18年9月期	2,171		1,073		5,452		20,028	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—	—	—	—	—	—	900	00	900	00
19年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日 ~ 平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	75,000	24.8	5,000	15.1	5,000	34.3	2,500	△41.9	3,787	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成18年10月1日 ～ 平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	30,267	47.6	2,545	—	2,533	—	769	△55.3
18年9月期第3四半期	20,501	36.8	△834	—	△760	—	1,723	47.5
18年9月期	31,007	41.6	1,054	329.6	923	226.2	1,541	2.9

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年9月期第3四半期	1,166	44
18年9月期第3四半期	2,620	38
18年9月期	2,342	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期第3四半期	26,560	20,199	20,199	20,199	76.1	30,598	92	
18年9月期第3四半期	24,684	19,004	19,004	19,004	77.0	28,839	07	
18年9月期	37,733	26,087	26,087	26,087	69.1	39,560	67	

6. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,000	25.8	2,500	137.2	2,500	170.7	1,000	△35.1	1,514	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の記述について

1株当たり当期純利益は、平成19年6月30日現在の発行済株式数をベースに計算しております。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。上記予想に関する事項については、添付資料（第3四半期財務・業績の概要4ページ）をご参照ください。

2. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第3四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

インターネット関連業界は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって拡大基調が続いております。総務省の発表によりますと平成19年3月末現在のブロードバンドの利用者（FTTH（fiber to the home）、DSL（digital subscriber line）、CATVインターネットの契約数合計）は、平成18年3月末の約23百万加入に対し、約26百万加入と引き続き増加しております。また同時に、携帯電話端末によるインターネットサービスの契約数につきましても、平成18年3月末の約81百万人から、平成19年3月末現在では87百万人まで増加しております。インターネットビジネス市場は、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、広告代理事業による営業力強化、インターネットメディア事業による自社グループメディアの拡充、仲介・課金事業及び投資育成事業の強化、新規事業の展開に引き続き努めてまいりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告や主要ポータルサイト広告販売の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進等により、56,253百万円（前年同期間41,713百万円、34.9%増加）となりました。営業利益に関しましては、売上増加の一方で株式会社ネットプライスにおける商品評価損の計上や当社保有のブログメディア拡充のための先行投資があったものの、広告代理事業や仲介・課金事業、投資育成事業の利益貢献により3,576百万円（前年同期間1,832百万円、95.2%増加）となりました。また、四半期純利益に関しましては、法人税及び法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、1,271百万円（前年同期間4,543百万円、△72.0%減少）となりました。

事業別の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります

① メディア事業（広告）

メディア事業（広告）は、当社保有のブログメディア「Ameba（アメブロ）」、ユーザーマッチ型広告配信サービス「MicroAd」をはじめ、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有メディアの拡充等に積極的に取り組んでまいりました。このような結果、メディア事業（広告）の売上高は5,153百万円（前年同期間4,493百万円、14.7%増加）となっております。営業損益につきましては、「Ameba（アメブロ）」でのサービス拡充のための先行投資等により、2,001百万円の損失計上（前年同期間564百万円の損失計上）となっております。

② メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」、株式会社シーエー・モバイルにおける「ONE☆FESTA」等のオンラインショッピング事業に取り組んでおります。引き続き仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は14,774百万円（前年同期間12,053百万円、22.6%増加）、営業損益は株式会社ネットプライスでの商品評価損の計上等により340百万円の損失計上（前年同期間448百万円の利益計上）となっております。

③ メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社サイバーエージェントFXによる外国為替保証金取引を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は4,282百万円（前年同期間3,291百万円、30.1%増加）、営業損益は785百万円の利益計上（前年同期間848百万円の利益計上、7.5%減少）となっております。

④ メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。メディア事業（その他）の売上高は1,812百万円（前年同期間1,394百万円、30.0%増加）となっております。営業損益は37百万円の損失計上（前年同期間44百万円の利益計上）となっております。

⑤ 広告代理事業（自社・提携媒体）

広告代理事業（自社・提携媒体）は、自社グループメディアの販売に加え、提携媒体の拡充に努めてまいりました。このような結果、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は4,273百万円（前年同期間4,661百万円、8.3%減少）、営業損益は460百万円の利益計上（前年同期間566百万円、18.7%減少）となっております。

⑥ 広告代理事業（他社媒体）

広告代理事業（他社媒体）は、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング（検索結果）広告の取扱がより一層拡大したことに加え、主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の販売状況も引続き堅調なものとなりました。このような結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は19,018百万円（前年同期間14,424百万円、31.9%増加）、営業損益は407百万円の損失計上（前年同期間77百万円の損失計上）となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEM（検索エンジンマーケティング）等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は1,369百万円（前年同期725百万円、88.8%増加）となっております。営業損益につきましては50百万円の利益計上（前年同期83百万円、39.5%減少）となっております。

⑧ 投資育成事業

投資育成事業では、キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等を行っております。保有している上場株式の売却等により、投資育成事業の売上高は5,570百万円（前年同期670百万円、731.1%増加）となっております。営業損益は、5,073百万円の利益計上（前年同期512百万円、889.5%増加）となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産は、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少、ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末比で10,711百万円減少し、48,700百万円となっております。

負債につきましては、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少に伴う繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比で4,191百万円減少し16,612百万円となっており、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比で6,520百万円減少し32,087百万円となっております。

以上の結果により、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し、54.3%となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16,487百万円と前連結会計年度末（20,028百万円）と比べ3,540百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、489百万円（前年同期524百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、3,482百万円（前年同期1,229百万円取得）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、458百万円（前年同期4,949百万円取得）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年9月期（通期）の連結業績予想につきましては、インターネットビジネス市場が堅調に拡大しているなか、インターネット広告事業本部を中心としたインターネット広告売上高や、モバイル関連事業及び金融関連事業、オンラインゲーム事業等の仲介・課金事業も引き続き拡大していることから、平成18年11月7日に発表しましたとおり、連結売上高75,000百万円（前期比24.8%の増収）と変更ありません。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益2,500百万円と変更ありません。

個別業績予想につきましては、平成19年5月11日に発表しましたとおり、売上高39,000百万円（前期比25.8%の増収）と変更ありません。営業利益につきましては2,500百万円を見込んでおり、経常利益及び当期純利益につきましては、平成19年5月11日発表のとおり、経常利益2,500百万円、当期純利益1,000百万円と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 : 有

法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	18,480		14,945		19,937	
2. 受取手形及び売掛金	※3	7,109		8,555		7,670	
3. 有価証券		232		2,205		232	
4. 棚卸資産		637		261		670	
5. 営業投資有価証券		3,568		5,634		15,881	
6. 預託金	※2	2,424		5,403		4,190	
7. その他		2,013		1,715		1,981	
貸倒引当金		△17		△107		△82	
流動資産合計		34,448	76.9	38,614	79.3	50,483	85.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,640	3.7	1,745	3.6	1,260	2.1
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,468		—		1,230	
(2) のれん		—		1,517		—	
(3) その他		1,637	3,106	6.9	1,426	2,943	6.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,664		3,301		3,197	
(2) その他		1,917		2,286		2,202	
貸倒引当金		△0	5,580	12.5	△190	5,396	11.1
固定資産合計		10,327	23.1	10,085	20.7	8,928	15.0
資産合計		44,776	100.0	48,700	100.0	59,411	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,522		5,024		4,599	
2. 短期借入金		111		123		142	
3. 預り取引保証金		3,778		5,873		4,440	
4. ポイント引当金		456		471		494	
5. その他		4,971		4,755		10,775	
流動負債合計		13,839	30.9	16,247	33.4	20,451	34.4
II 固定負債							
1. 社債		200		200		200	
2. 長期借入金		80		141		50	
3. 繰延税金負債		4		20		72	
4. その他		9		2		29	
固定負債合計		295	0.7	364	0.7	351	0.6
負債合計		14,135	31.6	16,612	34.1	20,803	35.0

(株)サイバーエージェント (4751) 平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,708		6,745	13.9	6,722	11.3
2. 資本剰余金		6,043		6,080	12.4	6,057	10.2
3. 利益剰余金		10,962		11,432	23.5	10,754	18.1
株主資本合計		23,713	53.0	24,257	49.8	23,535	39.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,005		2,179	4.5	8,435	14.2
2. 為替換算調整勘定		△0		3	0.0	6	0.0
評価・換算差額等合計		1,005	2.2	2,182	4.5	8,441	14.2
III 新株予約権		0	0.0	0	0.0	0	0.0
IV 少数株主持分		5,921	13.2	5,647	11.6	6,631	11.2
純資産合計		30,640	68.4	32,087	65.9	38,608	65.0
負債純資産合計		44,776	100.0	48,700	100.0	59,411	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,713	100.0		56,253	100.0		60,115	100.0
II 売上原価			25,889	62.1		34,773	61.8		36,514	60.8
売上総利益			15,824	37.9		21,480	38.2		23,600	39.2
III 販売費及び一般管理費	※1		13,991	33.5		17,903	31.8		19,257	32.0
営業利益			1,832	4.4		3,576	6.4		4,342	7.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		7			15		5			
2. 有価証券利息		50			28		51			
3. 有価証券売却益		33			—		32			
4. 投資有価証券評価益		—			8		10			
5. デリバティブ評価益		12			—		14			
6. 為替差益		1			31		—			
7. その他		37	143	0.3	41	124	0.2	50	165	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		5			5		5			
2. 有価証券評価損		—			0		1			
3. 投資有価証券評価損		—			12		10			
4. 新株発行費		31			—		33			
5. 株式交付費		—			0		—			
6. 消費税等調整額		10			19		26			
7. 為替差損		—			—		1			
8. 持分法による投資損失		179			271		401			
9. 開業費		—			15		—			
10. その他		37	263	0.6	7	332	0.6	306	785	1.3
経常利益			1,711	4.1		3,368	6.0		3,722	6.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	6			—		6			
2. 投資有価証券売却益		1,358			0		1,358			
3. 関係会社株式売却益		1,999			243		1,999			
4. 貸倒引当金戻入益		31			2		33			
5. 賞与引当金戻入益		1			—		—			
6. 持分変動益		2,295			135		2,346			
7. 事業譲渡益		11	5,704	13.7	—	381	0.6	22	5,766	9.6

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		41		—		41	
2. 投資有価証券評価損		1		58		72	
3. 固定資産除却損	※3	74		125		131	
4. 固定資産売却損	※4	3		0		4	
5. 棚卸資産評価損		9		—		9	
6. 持分変動損		248		9		310	
7. 支払補償損失		60		8		60	
8. 事業撤退損		41		0		58	
9. 事業譲渡損		3		—		3	
10. 事業再構築損		—		143		—	
11. 賃貸契約解約損		25		15		25	
12. 減損損失	※5	—		384		1,191	
13. 移転費用		—	509	—	746	13	1,921
税金等調整前 四半期(当期)純利益			6,906	16.6		3,003	5.3
法人税、住民税 及び事業税		2,149		1,984		3,359	
法人税等調整額		△28	2,121	5.1	229	2,213	3.9
少数株主利益(△損失)			241	0.6		△482	△0.9
四半期(当期)純利益			4,543	10.9		1,271	2.3
							4,300

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間 (平成17年10月1日～平成18年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高	6,591	5,926	6,815	19,332
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	117	117		234
剰余金の配当			△393	△393
利益処分による役員賞与			△15	△15
四半期純利益			4,543	4,543
連結子会社の減少による増加			11	11
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	117	117	4,146	4,381
平成18年6月30日 残高	6,708	6,043	10,962	23,713

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高	451	△2	449	82	2,035	21,817
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						234
剰余金の配当						△393
利益処分による役員賞与						△15
四半期純利益						4,543
連結子会社の減少による増加						11
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	554	1	556	△0	3,885	4,441
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	554	1	556	△0	3,885	8,822
平成18年6月30日 残高	1,005	△0	1,005	0	5,921	30,640

(株)サイバーエージェント(4751) 平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

当第3四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年6月30日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	22	22		44
剰余金の配当			△593	△593
四半期純利益			1,271	1,271
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	22	22	678	722
平成19年6月30日 残高	6,745	6,080	11,432	24,257

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						44
剰余金の配当						△593
四半期純利益						1,271
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△6,256	△2	△6,259	△0	△983	△7,243
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△6,256	△2	△6,259	△0	△983	△6,520
平成19年6月30日 残高	2,179	3	2,182	0	5,647	32,087

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高	6,591	5,926	6,815	19,332
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	131	131		263
剰余金の配当			△393	△393
利益処分による役員賞与			△15	△15
当期純利益			4,300	4,300
連結子会社の減少による増加			11	11
持分法適用会社の減少に伴う増加			34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	131	131	3,938	4,202
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高	451	△2	449	0	2,035	21,817
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						263
剰余金の配当						△393
利益処分による役員賞与						△15
当期純利益						4,300
連結子会社の減少による増加						11
持分法適用会社の減少に伴う増加						34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,983	8	7,992	△0	4,595	12,588
連結会計年度中の変動額合計	7,983	8	7,992	△0	4,595	16,790
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期 (当期) 純利益		6,906	3,003	7,567
2. 減価償却費		742	830	969
3. 固定資産除却損		61	125	144
4. 固定資産売却益		△6	—	△6
5. 固定資産売却損		3	0	4
6. 連結調整勘定償却額		163	—	230
7. のれん償却額		—	218	—
8. 事業譲渡益		△11	—	△22
9. 事業譲渡損		—	—	3
10. 事業撤退損		—	0	58
11. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△28	7	258
12. 受取利息		△58	△44	△57
13. 支払利息		5	5	5
14. 有価証券売却益		△33	—	△32
15. 有価証券売却損		—	—	32
16. 有価証券評価損		—	0	1
17. 投資有価証券売却益		△1,358	△0	△1,358
18. 投資有価証券売却損		41	—	41
19. 投資有価証券評価益		—	△8	△10
20. 投資有価証券評価損		1	70	82
21. 関係会社株式売却益		△1,999	△243	△1,999
22. デリバティブ評価益		△12	—	△14
23. 為替差損 (差益: △)		△1	△31	1
24. 持分法による投資損失 (利益: △)		179	271	401
25. 持分変動益		△2,295	△135	△2,346
26. 持分変動損		248	9	310
27. 減損損失		—	384	1,191
28. 新株発行費		31	—	33
29. 株式交付費		—	0	—
30. 売上債権の増減額 (増加: △)		△624	△927	△1,437
31. 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△307	63	△339
32. 営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		△714	△0	△866
33. その他資産の増減額 (増加: △)		△809	353	58

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
34. 仕入債務の増減額(減少:△)		975	512	1,053
35. 未払金の増減額(減少:△)		191	△65	548
36. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△28	0	△54
37. その他負債の増減額(減少:△)		888	163	△250
38. 役員賞与の支払額		△15	—	△15
小計		2,134	4,568	4,186
39. 利息及び配当金の受取額		55	42	62
40. 利息の支払額		△5	△5	△5
41. 法人税等の支払額		△1,660	△4,116	△2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		524	489	2,171
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△450	—
2. 定期預金の払戻による収入		200	—	200
3. 有形固定資産の取得による支出		△798	△964	△993
4. 有形固定資産の売却による収入		29	3	—
5. 無形固定資産の取得による支出		△978	△904	△1,113
6. 無形固定資産の売却による収入		—	—	29
7. 有価証券の取得による支出		△188	—	△188
8. 有価証券の売却による収入		302	30	302
9. 投資有価証券の売却による収入		2,402	—	2,628
10. 投資有価証券の償還による収入		—	—	500
11. 投資有価証券の取得による支出		△759	△368	△1,049
12. 関係会社株式の売却による収入		1,840	273	1,840
13. 関係会社株式の取得による支出		△665	△579	△665
14. 連結範囲変更を伴う				
関係会社株式の売却による収入		322	—	322
15. 連結範囲変更を伴う				
関係会社株式の取得による支出		△454	△107	△454
16. 貸付金の回収による収入		127	89	155
17. 敷金保証金の増加による支出		△122	△340	△381
18. その他投資活動による収入		206	4	245
19. その他投資活動による支出		△233	△167	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,229	△3,482	1,073

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		244	48	504
2. 短期借入金の返済による支出		△267	△63	△497
3. 長期借入れによる収入		100	200	100
4. 長期借入金の返済による支出		△36	△425	△65
5. 社債の発行による収入		200	—	200
6. 株式の発行による収入		234	44	263
7. 少数株主への株式の発行による収入		4,861	423	5,335
8. 配当金の支払額		△387	△584	△387
9. 少数株主への配当による支出		—	△101	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,949	△458	5,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	41	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		6,704	△3,410	8,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,186	20,028	11,186
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△234	—
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		122	104	144
IX 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	18,013	16,487	20,028

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社クイックライン 株式会社アメーバブックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 他17社	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス ドットコム 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社アメーバブックス 株式会社クラウンジュエル 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェン ト・インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン 株式会社スーパースイーツ サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社アメーバブックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェン ト・インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1 他14社

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日
<p>cybozu.net株式会社、他11社につきましては、当第 3 四半期連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>ユミルリンク株式会社につきましては、当第 3 四半期連結会計期間に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>ただし、平成17年10月 1 日から平成17年12月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>株式会社ルークスにつきましては、当第 3 四半期連結会計期間において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>ただし、平成18年10月 1 日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当第 3 四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月 1 日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>また、株式会社スーパースイーツ他 9 社につきましては、当第 3 四半期連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他 2 社につきましては、当第 3 四半期連結会計期間に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>株式会社シーイー・キャピタルにつきましては、平成18年10月1日付で株式会社サイバーエージェント F X へ社名変更いたしました。</p> <p>cybozu.net株式会社、株式会社サイバーエージェント・インベストメント、株式会社サイバー・バズ、株式会社シーイー・エイチ、株式会社ストアファクトリー、株式会社アドブレイン他 9 社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p>
<p>非連結子会社の数 2 社</p> <p>非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク</p> <p>連結子会社としなかった理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）等が、いずれも当四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アットパーティー</p> <p>連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>同左</p>

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社名 ジェット証券株式会社 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 他6社</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては当第3四半期連結会計期間において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド 株式会社ルークスにつきましては、当第3四半期連結会計期間において、持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。また、株式会社エムシープラスにつきましては、当第3四半期連結会計期間において、保有株式の一部売却により持分が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド 他6社</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。 株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。 ジェット証券株式会社につきましては、持分比率の低下により関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>同左</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の第3四半期決算日は、9月30日であり、1社の第3四半期決算日は、12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。 また、株式会社エムシープラスの第3四半期決算日は5月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、1社の第3四半期決算日は9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の決算日は12月31日であり、1社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。 また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。） b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、関連会社である投資事業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 なお、関連会社である投資事業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……主に個別法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年です。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 のれんについては経済的耐用年数により20年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p>	<p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>(4)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の第3四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当第 3 四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当第 3 四半期連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示) 当第 3 四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当第 3 四半期連結会計期間より適用されることによるものであります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,719百万円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,976百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日
		(投資事業組合等の出資に係る会計処理) 連結子会社が運営する投資事業組合等は、当該組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属すると考え、連結子会社が運営する投資事業組合等は子会社・関連会社として取扱わず、当該投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の連結会計年度に係る連結財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の持分割合に応じて計上していましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年 9 月 8 日)を適用し、2 組合を連結子会社とし、1 組合を関連会社(持分法非適用)とすることといたしました。この変更により、従来の会計処理によった場合に比べて、総資産が2,423百万円増加し、売上高が74百万円、営業利益が67百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円増加しております。

表示方法の変更

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前第 3 四半期連結会計期間まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第 3 四半期連結会計期間の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は△271 百万円であります。	(四半期連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。 なお、当第 3 四半期連結会計期間末の「営業権」は78 百万円、「連結調整勘定」は1,438 百万円であります。
_____	(四半期連結損益計算書) 1. 従来営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第 3 四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。 2. 前第 3 四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」（当第 3 四半期連結会計期間は0百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

追加情報

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日
従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当第 3 四半期連結会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	_____	従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 875百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,379百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 473百万円</p>	<p>※1</p> <p>—————</p>
<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 666百万円 預託金 2,424百万円</p> <p>なお、分離保管必要額については金融機関に拠出しております。</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 210百万円 預託金 5,403百万円</p> <p>なお、分離保管必要額については金融機関に拠出しております。</p>	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 108百万円 預託金 4,190百万円</p>
<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円</p>	<p>4 同 左</p>	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,270百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>163百万円</td> </tr> </table>	給与手当	4,270百万円	広告宣伝費	1,193百万円	連結調整勘定償却額	163百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,541百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,541百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,906百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,906百万円																										
給与手当	4,270百万円																																					
広告宣伝費	1,193百万円																																					
連結調整勘定償却額	163百万円																																					
給与手当	5,541百万円																																					
給与手当	5,906百万円																																					
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	6百万円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	6百万円																																
工具器具及び備品	6百万円																																					
工具器具及び備品	6百万円																																					
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	15百万円	工具器具及び備品	14百万円	営業権	2百万円	ソフトウェア	29百万円	原状回復費用	12百万円	計	74百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	123百万円	リース解約損	0百万円	計	125百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	工具器具及び備品	27百万円	営業権	2百万円	ソフトウェア	64百万円	原状回復費用	5百万円	リース解約損	0百万円	計	131百万円
建物附属設備	15百万円																																					
工具器具及び備品	14百万円																																					
営業権	2百万円																																					
ソフトウェア	29百万円																																					
原状回復費用	12百万円																																					
計	74百万円																																					
建物附属設備	1百万円																																					
工具器具及び備品	1百万円																																					
ソフトウェア	123百万円																																					
リース解約損	0百万円																																					
計	125百万円																																					
建物及び構築物	30百万円																																					
工具器具及び備品	27百万円																																					
営業権	2百万円																																					
ソフトウェア	64百万円																																					
原状回復費用	5百万円																																					
リース解約損	0百万円																																					
計	131百万円																																					
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	0百万円	計	3百万円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3百万円	その他	1百万円	計	4百万円																		
工具器具及び備品	3百万円																																					
車両運搬具	0百万円																																					
ソフトウェア	0百万円																																					
計	3百万円																																					
工具器具及び備品	0百万円																																					
計	0百万円																																					
工具器具及び備品	3百万円																																					
その他	1百万円																																					
計	4百万円																																					

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日																																																																		
※5 <hr/>	※5 減損損失 当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" data-bbox="619 488 992 976"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））、メディア事業（EC（仲介・課金））及びメディア事業（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び 長期前払費用	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" data-bbox="1050 488 1423 1639"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>商標権</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）及びメディア事業（EC（物販））の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	営業権	東京都渋谷区	事業用資産	商標権	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	連結調整勘定	東京都港区	事業用資産	車両運搬具	東京都港区	事業用資産	工具器具備品	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都港区	事業用資産	リース資産
場所	用途	種類																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																																		
—	その他	のれん																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び 長期前払費用																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	営業権																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	商標権																																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																																		
—	その他	連結調整勘定																																																																		
東京都港区	事業用資産	車両運搬具																																																																		
東京都港区	事業用資産	工具器具備品																																																																		
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア																																																																		
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																		
東京都港区	事業用資産	リース資産																																																																		

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																								
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>前払費用及び</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>384百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア事業（その他）の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア事業（EC（仲介・課金））の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は前払費用及び長期前払費用の返還価額をもって算出しております。</p>	工具器具備品	95百万円	ソフトウェア	78百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	リース資産	1百万円	電話加入権	0百万円	のれん	192百万円	前払費用及び		長期前払費用	9百万円	計	384百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,191百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算出しております。</p>	建物付属設備	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	393百万円	ソフトウェア	378百万円	建設仮勘定	7百万円	ソフトウェア仮勘定	1百万円	営業権	5百万円	商標権	0百万円	リース資産	21百万円	連結調整勘定	373百万円	計	1,191百万円
工具器具備品	95百万円																																									
ソフトウェア	78百万円																																									
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																									
リース資産	1百万円																																									
電話加入権	0百万円																																									
のれん	192百万円																																									
前払費用及び																																										
長期前払費用	9百万円																																									
計	384百万円																																									
建物付属設備	9百万円																																									
車両運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	393百万円																																									
ソフトウェア	378百万円																																									
建設仮勘定	7百万円																																									
ソフトウェア仮勘定	1百万円																																									
営業権	5百万円																																									
商標権	0百万円																																									
リース資産	21百万円																																									
連結調整勘定	373百万円																																									
計	1,191百万円																																									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(平成17年10月1日～平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	327,742	331,246	—	658,988
合計	327,742	331,246	—	658,988
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加331,246株は、平成17年11月18日付で行った株式分割(1:2)による増加327,742株、新株予約権の権利行使による増加3,504株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期連結 会計期間増加	当第3四半期連結 会計期間減少	当第3四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社) (注7)	平成13年3月 新株引受権 (注1)	普通株式	170	170	340	—	—
	平成15年7月 新株予約権 (注2)	普通株式	1,608	1,608	1,464	1,752	—
	平成16年2月 新株予約権 (注3)	普通株式	3,556	3,556	1,948	5,164	—
	平成16年6月 新株予約権 (注4)	普通株式	20	20	40	—	—
	平成17年3月 新株予約権 (注5)	普通株式	5,480	5,480	880	10,080	—
	平成18年4月 新株予約権 (注6)	普通株式	—	6,810	130	6,680	—
連結子会社	—	普通株式	4,584	3,727	1,623	6,688	75
合計	—	—	15,418	21,371	6,425	30,364	75

- (注) 1. 平成13年3月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株引受権の行使によるものであります。
2. 平成15年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成16年2月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使及び消却によるものであります。
4. 平成16年6月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。
5. 平成17年3月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の消却によるものであります。
7. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	393	1,200	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	659,424	704	—	660,128
合計	659,424	704	—	660,128
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加704株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	327,742	331,682	—	659,424
合計	327,742	331,682	—	659,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加331,682株は、平成17年11月18日付で行った株式分割（1：2）による増加327,742株、及び新株予約権の行使による増加3,940株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	393	利益剰余金	1,200	平成17年9月30日	平成17年12月18日

(注) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,480百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△666百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,013百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,480百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201百万円	計	18,681百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円	分離保管預金	△666百万円	現金及び現金同等物	18,013百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,945百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,150百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△451百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△210百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,487百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,945百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	2,204百万円	計	17,150百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△451百万円	分離保管預金	△210百万円	現金及び現金同等物	16,487百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,937百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△108百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,028百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,937百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201百万円	計	20,138百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円	分離保管預金	△108百万円	現金及び現金同等物	20,028百万円
現金及び預金勘定	18,480百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201百万円																																					
計	18,681百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円																																					
分離保管預金	△666百万円																																					
現金及び現金同等物	18,013百万円																																					
現金及び預金勘定	14,945百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	2,204百万円																																					
計	17,150百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△451百万円																																					
分離保管預金	△210百万円																																					
現金及び現金同等物	16,487百万円																																					
現金及び預金勘定	19,937百万円																																					
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201百万円																																					
計	20,138百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円																																					
分離保管預金	△108百万円																																					
現金及び現金同等物	20,028百万円																																					

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>293</td> <td>62</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311</td> <td>66</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	293	62	230	ソフトウェア	18	3	14	合計	311	66	245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>451</td> <td>153</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> <td>157</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	451	153	298	ソフトウェア	15	4	11	合計	467	157	310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>394</td> <td>80</td> <td>4</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>86</td> <td>18</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	394	80	4	308	ソフトウェア	34	5	14	14	合計	428	86	18	323
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
工具器具及び備品	293	62	230																																																																
ソフトウェア	18	3	14																																																																
合計	311	66	245																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
工具器具及び備品	451	153	298																																																																
ソフトウェア	15	4	11																																																																
合計	467	157	310																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																															
工具器具及び備品	394	80	4	308																																																															
ソフトウェア	34	5	14	14																																																															
合計	428	86	18	323																																																															
(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年内 63百万円 1 年超 185百万円 合計 248百万円	(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年内 101百万円 1 年超 217百万円 合計 318百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 89百万円 1 年超 257百万円 合計 346百万円 リース資産減損勘定の残高 18百万円																																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42百万円 減価償却費相当額 39百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 89百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 78百万円 支払利息相当額 10百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 59百万円 支払利息相当額 7百万円 減損損失 18百万円																																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																	

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前第3四半期連結会計期間(平成18年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券			
株式	80	1,993	1,912
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	80	1,993	1,912
その他の有価証券			
株式	70	74	4
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,030	882	△148
(3) その他	—	—	—
その他	251	242	△9
小計	1,352	1,198	△153
合計	1,433	3,191	17,758

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	201
	小計	201
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,476
	その他	98
	小計	1,575
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	712
	その他	416
小計	1,126	
(2) 関連会社株式	非上場株式	1,366
合計		4,272

当第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間(平成19年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券			
株式	227	3,946	3,718
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	227	3,946	3,718
その他の有価証券			
株式	1,004	1,018	13
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	500	421	△78
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,504	1,440	△64
合計	1,732	5,386	3,654

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	その他	2,204
	小計	2,204
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,639
	その他	48
	小計	1,687
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,203
その他	410	
小計	1,613	
(2) 関連会社株式	非上場株式	246
合計		5,753

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,075	15,185	14,110
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,075	15,185	14,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	63	45	△17
(2) 債券	530	444	△86
(3) その他	—	—	—
小計	593	489	△104
合計	1,668	15,674	14,006

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	201
	小計	201
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,667
その他	153	
	小計	1,820
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	980
	その他	365
	小計	1,345
(2) 関連会社株式	非上場株式	268
合計		3,635

(注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 72百万円を計上しております。

2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(0百万円)につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

種類		契約金額(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100	95	△4
合計		100	95	△4

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

取引の種類	対象物の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引 (注) 1, 2	複合金融商品	100	100	97	△2
外国為替保証金取引 (注) 3					
売建	通貨	26,544	664	26,868	△324
買建		26,262	1,180	26,868	606
合計		52,906	1,944	53,833	284

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 時価の算定方法については第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

種類		契約金額(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100	97	△2
合計		100	97	△2

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、第3四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(平成17年10月1日～平成18年6月30日)

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,493	12,053	3,291	1,394	670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,611	—	—	94	1
計	8,104	12,053	3,291	1,489	671
営業費用	8,669	11,604	2,442	1,445	158
営業利益又は営業損失(△)	△564	448	848	44	512

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,661	14,424	725	41,713	—	41,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	280	9	4,088	(4,088)	—
計	4,752	14,704	734	45,801	(4,088)	41,713
営業費用	4,185	14,781	651	43,939	(4,058)	39,880
営業利益又は営業損失(△)	566	△77	83	1,861	(29)	1,832

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- (1) メディア事業(広告) … アメーバブログ、マイクロアド、ライフマイル、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) … ちびギョザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) … アメーバブログ、マイクロアド、ライフマイル、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) … バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

当第3四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,153	14,774	4,282	1,812	5,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,582	23	—	32	—
計	8,735	14,797	4,282	1,844	5,570
営業費用	10,736	15,138	3,497	1,882	496
営業利益又は営業損失(△)	△2,001	△340	785	△37	5,073

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,273	19,018	1,369	56,253	—	56,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	253	32	3,963	(3,963)	—
計	4,311	19,271	1,402	60,216	(3,963)	56,253
営業費用	3,851	19,679	1,351	56,634	(3,958)	52,676
営業利益又は営業損失(△)	460	△407	50	3,581	(4)	3,576

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- (1) メディア事業（広告） … Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業（EC（物販）） … ちびギョザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング（通信販売）
- (3) メディア事業（EC（仲介・課金）） … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業（その他） … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業（自社・提携媒体） … Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業（他社媒体） … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業（その他） … バナー広告等の受注制作、SEM（検索エンジンマーケティング）事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC (物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,803	16,548	4,579	1,990	3,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,795	—	—	95	1
計	10,598	16,548	4,579	2,085	3,765
営業費用	11,915	15,987	3,426	2,019	529
営業利益又は営業損失(△)	△1,316	561	1,152	66	3,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,344	7,807	5,113	1,780	20,322
減価償却費	412	205	115	36	0
減損損失	714	476	—	—	—
資本的支出	778	457	470	81	2

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,182	20,225	1,020	60,115	—	60,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	414	2	5,332	(5,332)	—
計	6,206	20,640	1,022	65,447	(5,332)	60,115
営業費用	5,453	20,845	914	61,091	(5,318)	55,772
営業利益又は営業損失(△)	753	△204	108	4,355	(13)	4,342
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	737	4,858	376	45,341	14,070	59,411
減価償却費	45	146	8	969	—	969
減損損失	—	—	—	1,191	—	1,191
資本的支出	68	232	14	2,106	—	2,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- (1) メディア事業（広告） … Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業（EC（物販）） … ちびギョザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング（通信販売）
- (3) メディア事業（EC（仲介・課金）） … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業（その他） … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業（自社・提携媒体） … Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業（他社媒体） … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業（その他） … パナー広告等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,070百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日		当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日		前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
1株当たり純資産額	37,510円95銭	1株当たり純資産額	40,053円31銭	1株当たり純資産額	48,492円18銭
1株当たり第3四半期純利益	6,910円14銭	1株当たり第3四半期純利益	1,927円05銭	1株当たり当期純利益	6,536円49銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	6,857円86銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	1,924円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,485円62銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前第3四半期連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	30,156円22銭	1株当たり純資産額	30,156円21銭
1株当たり純資産額	29,496円85銭	1株当たり当期純利益	3,788円24銭	1株当たり当期純利益	3,788円23銭
1株当たり第3四半期純利益	2,987円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,732円65銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	3,732円65銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	2,949円93銭				

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
第3四半期純利益 4,543百万円	第3四半期純利益 1,271百万円	当期純利益 4,300百万円
普通株式に係る当第3四半期純利益 4,543百万円	普通株式に係る当第3四半期純利益 1,271百万円	普通株式に係る当期純利益 4,300百万円
期中平均株式数 657,539株	期中平均株式数 659,909株	期中平均株式数 657,961株

(注) 潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
第3四半期純利益調整額 △521百万円	第3四半期純利益調整額 ー百万円	当期純利益調整額 ー百万円
普通株式増加数 4,937株 (うち新株引受権 75株) (うち新株予約権 4,852株)	普通株式増加数 908株 (うち新株予約権 908株)	普通株式増加数 5,160株 (うち新株引受権 75株) (うち新株予約権 5,085株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 11,720個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 16,055個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 6,680個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,975		6,520		8,141	
2. 受取手形	※4	13		38		18	
3. 売掛金		3,527		4,011		3,621	
4. 有価証券		155		155		155	
5. 棚卸資産		77		40		37	
6. 営業投資有価証券	※3	3,291		5,216		15,359	
7. その他	※2	770		807		786	
貸倒引当金		△11		△23		△10	
流動資産合計		13,799	55.9	16,766	63.1	28,111	74.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	725	2.9	620	2.4	339	0.9
2. 無形固定資産		777	3.2	397	1.5	430	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,920		2,387		2,520	
(2) 関係会社株式	※3	6,388		5,319		5,413	
(3) 敷金・保証金		635		—		668	
(4) その他		437		1,340		458	
貸倒引当金		△1		△273		△208	
投資その他の資産合計		9,381	38.0	8,774	33.0	8,852	23.5
固定資産合計		10,884	44.1	9,793	36.9	9,622	25.5
資産合計		24,684	100.0	26,560	100.0	37,733	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,635		3,138		2,659	
2. ポイント引当金		73		52		92	
3. 繰延税金負債		—		1,489		5,635	
4. その他	※2	2,966		1,660		3,181	
流動負債合計		5,675	23.0	6,340	23.9	11,568	30.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4		20		77	
固定負債合計		4	0.0	20	0.0	77	0.2
負債合計		5,679	23.0	6,360	23.9	11,646	30.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,708	27.2	6,745	25.4	6,722	17.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,794		1,831		1,809	
(2) その他資本剰余金		4,248		4,248		4,248	
資本剰余金合計		6,043	24.5	6,080	22.9	6,057	16.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		5,264		5,259		5,083	
利益剰余金合計		5,264	21.3	5,259	19.8	5,083	13.5
株主資本合計		18,016	73.0	18,084	68.1	17,864	47.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		987		2,114		8,223	
評価・換算差額等合計		987	4.0	2,114	8.0	8,223	21.8
純資産合計		19,004	77.0	20,199	76.1	26,087	69.1
負債純資産合計		24,684	100.0	26,560	100.0	37,733	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日		当第3四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 メディア事業 ・ 広告代理事業		20,224		24,775		27,704	
2 投資育成事業		277	20,501	5,492	30,267	3,303	31,007
II 売上原価							
1 メディア事業 ・ 広告代理事業		16,423		21,427		22,871	
2 投資育成事業		25	16,448	284	21,711	370	23,241
売上総利益			4,052		8,556		7,766
III 販売費及び一般管理費			4,887		6,010		6,711
営業利益 (△損失)			△834		2,545		1,054
IV 営業外収益	※1		82		68		94
V 営業外費用	※2		8		80		224
経常利益 (△損失)			△760		2,533		923
VI 特別利益	※3		3,553		10		3,566
VII 特別損失	※4 ※5		219		635		1,252
税引前四半期 (当期) 純利益			2,573		1,908		3,237
法人税、住民税 及び事業税			850		1,138		1,696
四半期 (当期) 純利益			1,723		769		1,541

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(平成17年10月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日 残高	6,591	1,677	4,248	5,926	3,935	3,935	16,452
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	117	117	—	117			234
剰余金の配当					△393	△393	△393
四半期純利益					1,723	1,723	1,723
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額 合計	117	117	—	117	1,329	1,329	1,564
平成18年6月30日 残高	6,708	1,794	4,248	6,043	5,264	5,264	18,016

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高	451	451	16,903
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			234
剰余金の配当			△393
四半期純利益			1,723
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)	536	536	536
第3四半期会計期間中の変動額 合計	536	536	2,100
平成18年6月30日 残高	987	987	19,004

当第3四半期会計期間(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	22	22	—	22			44
剰余金の配当					△593	△593	△593
四半期純利益					769	769	769
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額 合計	22	22	—	22	176	176	220
平成19年6月30日 残高	6,745	1,831	4,248	6,080	5,259	5,259	18,084

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			44
剰余金の配当			△593
四半期純利益			769
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)	△6,108	△6,108	△6,108
第3四半期会計期間中の変動額 合計	△6,108	△6,108	△5,888
平成19年6月30日 残高	2,114	2,114	20,199

前事業年度の株主資本等変動計算書(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日 残高	6,591	1,677	4,248	5,926	3,935	3,935	16,452
事業年度中の変動額							
新株の発行	131	131	—	131			263
剰余金の配当					△393	△393	△393
当期純利益					1,541	1,541	1,541
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	131	131	—	131	1,148	1,148	1,411
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日 残高	451	451	16,903
事業年度中の変動額			
新株の発行			263
剰余金の配当			△393
当期純利益			1,541
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,771	7,771	7,771
事業年度中の変動額合計	7,771	7,771	9,183
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 _____</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。のれんについては、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>

前第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の第3四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を出資持分割合に応じて計上しております。	5. 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左	5. 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を出資持分割合に応じて計上しております。
6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理の変更

<p>前第 3 四半期会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日</p>
<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当第 3 四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当第 3 四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は714百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当第 3 四半期会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 3 四半期会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当第 3 四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当第 3 四半期会計期間より適用されることによるものであります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,087百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日
_____	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1. 前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」は、当第3四半期会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末における「敷金・保証金」の金額は851百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、当第3四半期会計期間末において資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末における「繰延税金負債」の金額は774百万円であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 409百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 584百万円 有形固定資産の減損損失累計額 394百万円	※1 —————
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
※3 有価証券の目的の変更 従来、関係会社株式として表示して おりましたユミルリンク株式会社の株 式(0百万円)につきましては、当会計 期間に同社の株式の大部分を譲渡し、 関係会社に該当しなくなったため、残 存分についてその保有目的を見直した 結果、投資育成事業目的に所有目的を 変更し、営業投資有価証券に振り替え ております。	※3 —————	※3 有価証券の目的の変更 従来、関係会社株式として表示して おりましたユミルリンク株式会社の株 式(0百万円)につきましては、当会計 期間に同社の株式の大部分を譲渡し、 関係会社に該当しなくなったため、残 存分についてその保有目的を見直した 結果、投資育成事業目的に所有目的を 変更し、営業投資有価証券に振り替え ております。
※4 —————	※4 第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当第3四半期会計期間末日は 金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が当第1四半期会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 8百万円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をし ております。 なお、当事業年度末日は金融機関の 休日であったため、次の期末日満期手 形が当事業年度末残高に含まれており ます。 受取手形 0百万円
5 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行2行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基づく 当第3四半期会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円	5 当座貸越契約について 同左	5 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行2行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基づく 当事業年度の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日	当第 3 四半期会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日	前事業年度 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 有価証券利息 50百万円 受取配当金 0百万円 有価証券売却益 4百万円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 有価証券利息 21百万円 投資有価証券 評価益 8百万円 為替差益 17百万円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 有価証券利息 51百万円 有価証券評価益 10百万円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 投資有価証券評価損 0百万円	※ 2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 73百万円 投資有価証券評価損 4百万円	※ 2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 207百万円 有価証券評価損 5百万円
※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,348百万円 関係会社株式売却益 2,156百万円 貸倒引当金戻入 29百万円 事業譲渡益 11百万円 固定資産売却益 6百万円	※ 3 特別利益の主要項目 事業譲渡益 5百万円	※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,348百万円 関係会社株式売却益 2,156百万円 貸倒引当金戻入益 31百万円 固定資産売却益 6百万円 事業譲渡益 22百万円
※ 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物付属設備 10百万円 工具器具備品 6百万円 ソフトウェア 29百万円 原状回復費用 0百万円 計 46百万円 投資有価証券売却損 41百万円 事業譲渡損 3百万円 事業撤退損 41百万円 支払補償損失 60百万円 賃貸契約解約損 25百万円 投資有価証券評価損 1百万円	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 ソフトウェア 5百万円 計 5百万円 投資有価証券評価損 37百万円 子会社株式評価損 148百万円 関係会社株式評価損 432百万円 減損損失 12百万円	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物付属設備 17百万円 工具器具備品 13百万円 ソフトウェア 58百万円 原状回復費用 5百万円 リース解約損 0百万円 計 95百万円 関係会社株式評価損 193百万円 投資有価証券売却損 41百万円 投資有価証券評価損 58百万円 事業譲渡損 3百万円 事業撤退損 58百万円 賃貸契約解約損 25百万円 支払補償損失 60百万円 減損損失 714百万円

前第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																													
	<p>※5. 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="596 472 999 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="596 1290 999 1397"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア	5百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	計	12百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1027 472 1430 947"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1290 1430 1464"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	営業権	工具器具備品	387百万円	ソフトウェア	319百万円	建設仮勘定	7百万円	ソフトウェア仮勘定	0百万円	営業権	0百万円	計	714百万円
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定																																													
ソフトウェア	5百万円																																														
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																														
計	12百万円																																														
場所	用途	種類																																													
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																													
東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定																																													
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定																																													
東京都渋谷区	事業用資産	営業権																																													
工具器具備品	387百万円																																														
ソフトウェア	319百万円																																														
建設仮勘定	7百万円																																														
ソフトウェア仮勘定	0百万円																																														
営業権	0百万円																																														
計	714百万円																																														
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 179百万円</p> <p>無形固定資産 216百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 109百万円</p> <p>無形固定資産 126百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>—————</p>																																													

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(平成17年10月1日～平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日	当第 3 四半期会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6 月30日	前事業年度 自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>145</td> <td>25</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>25</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第 3 四半期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	145	25	120	ソフトウェア	3	0	2	合計	148	25	123	1 年内	26百万円	1 年超	98百万円	合計	124百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>187</td> <td>58</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> <td>59</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第 3 四半期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	187	58	129	ソフトウェア	3	1	2	合計	190	59	131	1 年内	34百万円	1 年超	99百万円	合計	133百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>181</td> <td>32</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>32</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	181	32	149	ソフトウェア	3	0	2	合計	184	32	151	1 年内	33百万円	1 年超	119百万円	合計	153百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第 3 四半期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	145	25	120																																																																																			
ソフトウェア	3	0	2																																																																																			
合計	148	25	123																																																																																			
1 年内	26百万円																																																																																					
1 年超	98百万円																																																																																					
合計	124百万円																																																																																					
支払リース料	18百万円																																																																																					
減価償却費相当額	17百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第 3 四半期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	187	58	129																																																																																			
ソフトウェア	3	1	2																																																																																			
合計	190	59	131																																																																																			
1 年内	34百万円																																																																																					
1 年超	99百万円																																																																																					
合計	133百万円																																																																																					
支払リース料	27百万円																																																																																					
減価償却費相当額	26百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	181	32	149																																																																																			
ソフトウェア	3	0	2																																																																																			
合計	184	32	151																																																																																			
1 年内	33百万円																																																																																					
1 年超	119百万円																																																																																					
合計	153百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					

前第3四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																		
<p>2. 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="207 555 566 660"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	5百万円	1年超	18百万円	合計	23百万円	<p>2. 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="643 555 997 660"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円	<p>2. 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期末残高相当額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 555 1428 660"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	5百万円	1年超	17百万円	合計	22百万円
1年内	5百万円																			
1年超	18百万円																			
合計	23百万円																			
1年内	4百万円																			
1年超	11百万円																			
合計	15百万円																			
1年内	5百万円																			
1年超	17百万円																			
合計	22百万円																			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	603	13,600	12,996
関連会社株式	907	1,303	395
計	1,511	14,903	13,392

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

当第3四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	603	4,551	3,948
計	603	4,551	3,948

前事業年度末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	603	9,158	8,554
計	603	9,158	8,554

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。